

学校の基本的な枠組みの最終案

【設置場所】

- ・現在、学校に設置されている施設・設備と、関係機関が所有する施設との連携などにより改編等の教育内容を実施することを想定
- ・学習に必要な施設・設備などの学習環境を充実できるよう、各種実習施設の在り方や寄宿舎の在り方などを含めた改築・改修時の将来的なランドデザインを引き続き検討

【学校規模】

- ・現在の施設・設備の状況、入学者選抜の応募倍率の推移などから、1学年2学級（1学級35人）の合計6学級（210人）の規模を想定
- ・今後の社会情勢、入学者選抜の応募倍率の推移などを検証しつつ、学校施設等の学習環境改善の際に、再度、規模について検討することとする。

【学校名、学科】

- ・教育理念と具体的な7つの教育目標に基づき、学校名、学科名にある「海洋」を専門的に深く学ぶとともに「国際」を広く学んでいくことから、学校名及び学科名は変更しない。
- ・普通教科を専門的な内容に合わせバランスよく学ぶとともに、専門科目を分類に基づき深く学ぶことが重要となることから、学科については、「国際科」から「水産科」に改編することを想定
- ・「水産科」としての「海洋国際科」には、目指すべきキャリア像に基づき、海洋産業・海洋科学系（「船舶運航技術」「海洋生物」「海洋産業」）、海洋創造系（仮）の2つの分類を置くことを想定（分類の在り方（小学科、類型、コースとするかなど）については、学習内容やカリキュラムの検討などを進める過程において引き続き検討）

【改編予定年度】

- ・改編後の学校に入学を希望する生徒の入学前準備期間を確保することなどの観点から、改編時期を2020年4月（1年生の受入開始）の予定で検討を進める。

引き続き検討が必要な事項の最終案

1 教育内容、教育課程

【今後の検討】

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、教育理念・教育目標、生徒のキャリア像などに基づき、具体的な教育課程を検討する必要がある。教育課程の編成に当たっては、生徒の資質・能力の育成や希望進路の実現が図られるよう、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を図るとともに、教科横断的な学びを推進するなど、各キャリア像に沿って、普通教科と専門教科を適切に学べるよう検討を進める。

3 国際的な視点に立った教育

【今後の検討】

国際的に通用する海洋人材に必要な素養を育成するためには、使える英語力を身に付けさせるだけでなく、我が国の歴史や伝統、文化についての理解を深め、日本人としてのアイデンティティを育てた上で、他の国や地域への理解を深める必要がある。そのため、実践的な英語力の育成に向け、Tokyo Global Gatewayの活用や大島海洋国際高校版TEEP（※1）の検討、JICAとの連携、姉妹校との交流活動、我が国の伝統・文化理解教育、異文化理解教育などの実践などについて、総合的に検討を進める。

※1 TEEP…東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト(TEEP)のこと
学習コンテンツの導入や、複数配置されたJET青年の活用を通して、学校生活の中で、生徒が日常的に英語に触れる機会を拡大させる取組

5 高大連携、関係機関との連携

【今後の検討】

生徒の学習意欲の向上や進路意識の明確化、教員の資質・能力の向上、教育プログラムの改善・向上には関連大学や関連する研究機関等との連携が不可欠である。そのため、現在、連携している各大学等との連携を深化させるとともに、新たな大学その他、船員養成機関や海洋研究機関といった専門機関等との連携について検討を進める。

7 入学者選抜

【今後の検討】

実習船「大島丸」での洋上生活、寄宿舎における集団生活及び専門科目を中心に実施する多様かつ多くの実習といった特徴ある学校諸活動に対する意識・意欲をきめ細かくみるための選抜について、面接等の在り方、学力検査や調査書との関連なども含め、総合的に検討を進める。

9 地域振興・島しょ振興への取組

【今後の検討】

大島に伝わる独自の伝統や文化、行事などに広く生徒、教職員、保護者などが関わることで、地域との交流を図り、地域の活性化と郷土愛などを育成することは重要である。また、学校での学びを生かした地域産業への協力や、海洋国家としての認識について、地域を含め様々な場面において普及していくことも不可欠である。更には、地域の方々の学校への協力や支援といったことについても、大島町と連携しながら進めていくことで、地域に開かれ、地域に愛される学校としていくことも肝要である。こうした地域・島しょ振興の取組について、学校教育との関係を考慮しつつ総合的に検討を進める。

2 実習船「大島丸」を活用した実習

【今後の検討（現在の検討状況）】

本検討委員会での議論を踏まえ、船舶航海技術を広く学ぶことができる船型としつつ、漁ろうを含む生物資源量調査、海洋生物や生態調査、海底地形調査、更にはメタンハイドレードなどの非生物資源や海上を漂う海洋ゴミ調査といった、船舶の航海技術と、海上、海中、海底を様々な観点から調査観測することができる総合的な実習を可能とする実習船とするよう、外部の専門家を交えて検討を進めている。また、大学等の研究者との混乗実習や、教員を対象とした研修での活用なども検討を進める。

4 系統的な進路指導

【今後の検討】

入学を希望する中学生段階から、海洋を舞台に学習することの意義や将来のキャリア像などについて、学校説明会や学校案内などで広く周知するための方策を検討する。更には、生徒が志望する専門分野を仲間とともにモチベーションを維持しながら粘り強く学び、周りの生徒と切磋琢磨することを通じて将来の進路に向かって努力し続けることができるようにする必要がある。そのための系統的な進路指導を行うことや、分類ごとに異なる進路に精通した指導を可能とすることなどを含め総合的に検討していく。

6 寄宿舎での教育

【今後の検討】

学校諸活動の多くを共同生活により実践する本校において、寄宿舎での教育は第二の学校教育として、非常に重要である。そのため、学校での教育諸活動と密接な連携の下、規律性や協調性などの人格形成を目指すこと、宅習（寄宿舎での学習）を通じた学力の定着と向上を図る必要がある。また、寄宿舎での探究的なグループ活動についても検討するなど、より効果の高い教育の実践に向けた検討を進める。

8 教職員等の確保・育成

【今後の検討】

専門的な学びを支える普通科目、専門科目の各教員の資質・能力の更なる向上や、様々な人材（航海士、潜水士、研究者等）の活用など、安定的な教育実施体制を検討する必要がある。また、安全な大島丸の運航を安定して実施可能とする船員体制や、陸上での船舶管理体制、大島丸及び寄宿舎における生徒の精神面や体調面のケアを含めた生徒指導等を実施できる支援体制などについても検討する必要がある。こうした人材を、いかに確保・育成していくかを含め、総合的な観点から検討を進める。

10 教育に必要な環境の整備

【今後の検討】

理念に沿った教育などの学校諸活動を安全かつ円滑に実施するために必要な施設・整備がどうあるべきか、また、教職員や生徒の動線などを考慮した配置などについて、総合的に検討していく必要がある。検討に当たっては、こうしたことについて、生徒の安全確保を第一とし、建設コストや期間などを考慮し、教育諸活動、寄宿舎活動、実習活動等を基本に、学校のランドデザインとなるよう検討を進める。なお、環境整備までの期間は、既存の施設・設備の有効活用を図りつつ、他機関等と連携・協力しながら実験実習を実現できるよう、必要な調整を行う。